

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成25年6月21日
【事業年度】	第60期（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）
【会社名】	株式会社神戸国際会館
【英訳名】	The Kobe International House Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 水越 浩士
【本店の所在の場所】	神戸市中央区御幸通8丁目1番6号
【電話番号】	（078）231-8161（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役総務部長 山形 晃正
【最寄りの連絡場所】	神戸市中央区御幸通8丁目1番6号
【電話番号】	（078）231-8161（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役総務部長 山形 晃正
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

第一部【企業情報】

第１【企業の概況】

１【主要な経営指標等の推移】

回次 決算年月	第56期 平成21年 3 月	第57期 平成22年 3 月	第58期 平成23年 3 月	第59期 平成24年 3 月	第60期 平成25年 3 月
(1) 連結経営指標等					
売上高（千円）	5,380,786	5,018,531	5,081,086	5,180,917	4,993,095
経常利益（千円）	536,133	420,440	378,055	401,888	300,027
当期純利益（千円）	372,130	233,930	204,077	179,193	142,269
包括利益（千円）	-	-	224,598	197,497	165,540
純資産額（千円）	4,503,663	4,656,021	4,866,220	5,069,197	5,218,737
総資産額（千円）	19,003,369	18,547,029	18,374,808	17,892,122	17,272,174
1株当たり純資産額（円）	720.09	744.08	778.09	811.54	835.25
1株当たり当期純利益金額 （円）	62.02	38.98	34.01	29.86	23.71
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額（円）	-	-	-	-	-
自己資本比率（％）	22.74	24.07	25.41	27.21	29.02
自己資本利益率（％）	8.97	5.33	4.47	3.76	2.88
株価収益率（倍）	-	-	-	-	-
営業活動によるキャッシュ・ フロー（千円）	804,333	675,379	988,543	669,211	1,169,335
投資活動によるキャッシュ・ フロー（千円）	104,693	47,622	82,187	292,046	57,985
財務活動によるキャッシュ・ フロー（千円）	821,154	465,976	451,976	487,430	1,087,581
現金及び現金同等物の期末残 高（千円）	598,927	760,708	1,215,087	1,156,068	1,179,836
従業員数（人）	112	106	105	107	106
（外、平均臨時雇用者数）	(45)	(45)	(37)	(38)	(35)

（注）１．売上高には、消費税等は含まれておりません。

２．潜在株式調整後1株当たり当期純利益の金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

回次	第56期	第57期	第58期	第59期	第60期
決算年月	平成21年 3 月	平成22年 3 月	平成23年 3 月	平成24年 3 月	平成25年 3 月
(2) 提出会社の経営指標等					
売上高 (千円)	3,692,664	3,271,260	3,352,231	3,483,858	3,362,200
経常利益 (千円)	432,654	344,596	245,932	302,144	190,951
当期純利益 (千円)	283,051	216,461	158,004	165,444	108,540
資本金 (千円)	3,000,000	3,000,000	3,000,000	3,000,000	3,000,000
発行済株式総数 (千株)	6,000	6,000	6,000	6,000	6,000
純資産額 (千円)	3,763,172	3,889,633	4,047,637	4,213,082	4,321,622
総資産額 (千円)	17,217,369	16,718,247	16,635,633	15,975,850	15,410,862
1株当たり純資産額 (円)	627.19	648.27	674.60	702.18	720.27
1株当たり配当額 (円)	15	-	-	-	-
(うち1株当たり中間配当額)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
1株当たり当期純利益金額 (円)	47.17	36.07	26.33	27.57	18.09
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	21.86	23.27	24.33	26.37	28.04
自己資本利益率 (%)	7.82	5.66	3.98	4.01	2.54
株価収益率 (倍)	-	-	-	-	-
配当性向 (%)	31.8	-	-	-	-
従業員数 (人)	21	20	20	21	20
(外、平均臨時雇用者数)	(6)	(5)	(4)	(4)	(4)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益の金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【沿革】

昭和27年 5月	イーストキャンプ跡開発促進委員会（兵庫県、神戸市、神戸商工会議所、神戸貿易協会）を結成。
昭和29年 2月	株式会社神戸国際会館を設立。
昭和31年10月	会館建物が竣工し、営業を開始。
昭和47年 1月	大ホール現業部門を独立させ、神戸国際ステージサービス株式会社（現・連結子会社）を設立。
昭和47年 5月	食堂、売店部門を独立させ、神戸国際観光サービス株式会社を設立。
昭和48年 1月	株式会社そごうとの共同出資で、株式会社ケイ・エスビル（現・連結子会社）を設立。
昭和49年10月	当社敷地内に株式会社ケイ・エスビルの建物が完成し、同年11月より営業を開始。
平成元年 4月	神戸国際ステージサービス株式会社が姫路営業所を新設。
平成 6年 6月	神戸国際ステージサービス株式会社が神戸市垂水区にイベントセンターを新設。
平成 7年 1月	阪神・淡路大震災により建物の全壊等甚大な被害を受け、土地賃貸等の営業を除き、その他の営業を休止する。
平成 7年 2月	ケイ・エスビルの第一次震災復旧改修工事を開始。（同年7月に完了）
平成 7年12月	大ホールの代替施設として「ハーバーランドプラザ」を建設し、営業を開始。
平成 8年11月	全壊した建物の取り壊し跡地において、新会館建設工事に着手。
平成10年 3月	ケイ・エスビルの第二次震災復旧改修工事を開始。（平成11年11月に完了）
平成11年 4月	新会館建物が竣工し、営業を開始。
	神戸国際観光サービス株式会社がビルメンテナンス請負業務を開始。
平成11年 5月	「ハーバーランドプラザ」の営業を終了し、閉館。
平成23年 8月	神戸国際ステージサービス株式会社と神戸国際観光サービス株式会社が合併。

3【事業の内容】

当社グループ（当社及び連結子会社）におきましては、不動産賃貸、請負、2部門に係る事業を主として行っております。各事業における当社及び関係会社の位置付け等は次のとおりであります。

なお、次の2部門は「第5 経理の状況 1. (1) 連結財務諸表（セグメント情報等）「セグメント情報」の区分と同一であります。

（不動産賃貸）

当部門におきましては、土地・建物の賃貸、ホールにて開催する演劇、音楽、映画等の自催興行・請負及びホール・貸会議室の賃貸業務を行っております。

< 主な関係会社 >

（建物の賃貸）㈱ケイ・エスビル

（請負）

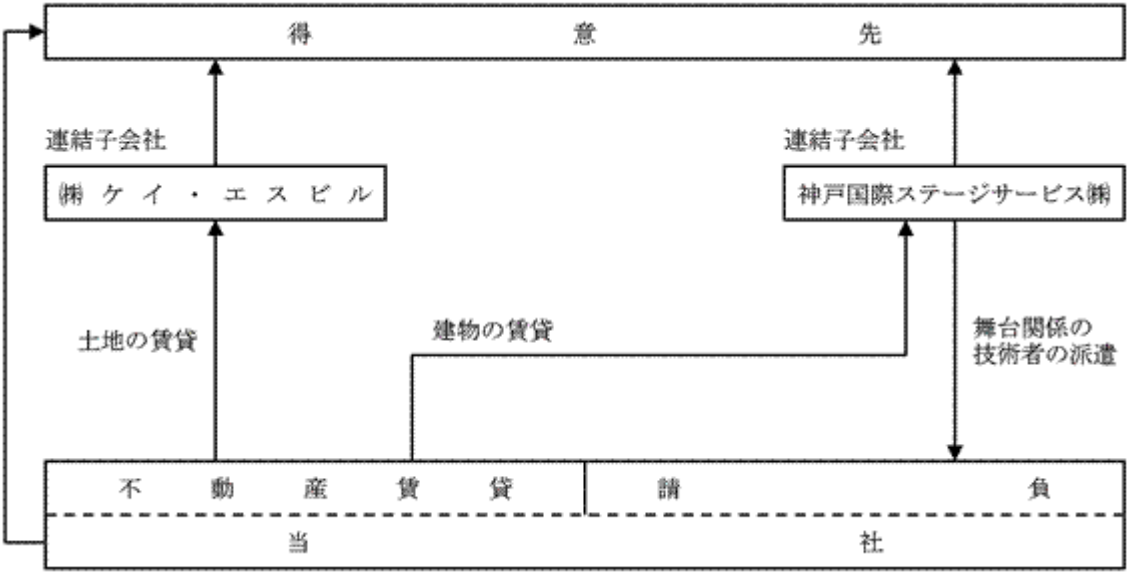
当部門におきましては、ホール及び近隣各所での催物に係る舞台構成等の請負、広告宣伝物の作成、当社建物の設備管理、清掃、警備に関する請負業務を行っております。

< 主な関係会社 >

（舞台構成等）神戸国際ステージサービス㈱

<事業系統図>

以上述べた事項を事業系統図によって示すと、次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の 内容	議決権の所有 割合(%)	関係内容
(連結子会社) ㈱ケイ・エスビル	神戸市中央区	100,000	不動産賃貸	60.0	当社所有の土地を賃借しております。 役員の兼任等・・・有
神戸国際ステージ サービス㈱	神戸市中央区	30,000	請負	100.0	業務委託契約に基づき、当社 ホール及び会議室へ舞台技術 者を派遣しております。 なお、当社所有の建物を賃借 しております。 役員の兼任等・・・有

(注) 1. 主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載しております。

2. ㈱ケイ・エスビル、神戸国際ステージサービス㈱については売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等

㈱ケイ・エスビル	(1) 売上高	808,590千円
	(2) 経常利益	94,219千円
	(3) 当期純利益	57,212千円
	(4) 純資産額	511,230千円
	(5) 総資産額	1,084,558千円
神戸国際ステージサービス㈱	(1) 売上高	1,232,165千円
	(2) 経常利益	38,402千円
	(3) 当期純利益	17,304千円
	(4) 純資産額	395,410千円
	(5) 総資産額	803,824千円

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成25年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
不動産賃貸	22 (4)
請負	84 (31)
合計	106 (35)

- (注) 1. 従業員数は就業人員数であり、臨時従業員数は、年間の平均人員を()外数で記載しております。
2. 臨時従業員には、パートタイマーを含んでおります。
3. 上記の不動産賃貸セグメントに所属する従業員のうち、2名は請負セグメントの業務を兼務しております。

(2) 提出会社の状況

平成25年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
20 (4)	37.0	13.1	6,745,955

- (注) 1. 従業員数は就業人員数であり、臨時従業員数は、年間の平均人員を()外数で記載しております。
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
3. 上記の従業員は、全員が不動産賃貸セグメントに所属しております。なお、うち2名は請負セグメントの業務を兼務しております。

(3) 労働組合の状況

当社グループのうち、(株)神戸国際会館及び神戸国際ステージサービス(株)には、それぞれ労働組合が組織されております。

(株)神戸国際会館には、神戸国際会館労働組合が組織(組合員数12人)されており、上部労働組合には属していません。また、神戸国際ステージサービス(株)には、全国労働一般労働組合兵庫地方本部神戸国際ステージ支部が組織(組合員数63人)されております。

なお、いずれも労使関係について特に記載すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

「第2 事業の状況」及び「第3 設備の状況」に記載している金額には、消費税等は含まれておりません。

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、東日本大震災後の復興需要などを背景に緩やかな景気回復の兆しが見られたものの、長期化する欧州を中心とした世界経済の減速や、円高、日中関係の影響等により、先行き不透明な状況が続いておりました。しかし、昨年末の政権交代以降、急速に円安・株高が進行し、デフレ脱却と経済活性化に向けた強力な経済政策の推進が求められております。

このような状況のなかで、当社グループ（当社及び連結子会社）は、各事業において事業基盤の強化と将来に向けた経営基盤の構築に努めてまいりました。

当連結会計年度の業績は、ホール部門の自催事業を利益率の高い公演のみに厳選し、公演本数を減らした結果、売上高が49億9,309万円と前連結会計年度に比べ1億8,782万円（3.6%）減少しましたが、テナントの入居率の改善により営業利益は5億7,469万円と前連結会計年度に比べ1,563万円（2.8%）の増加となりました。既存借入金のリファイナンスによる資金調達費用の計上により、経常利益は3億2万円と前連結会計年度に比べ1億186万円（25.3%）減少し、当期純利益は法人税等調整額の減少により1億4,226万円と前連結会計年度に比べ3,692万円（20.6%）の減少となりました。

セグメントの実績は、次のとおりであります。

不動産賃貸事業

不動産賃貸事業は、ホール部門の自催事業を利益率の高い公演のみに厳選し、公演本数を減らした結果、売上高は減少したものの、テナント入居率の向上に伴い、賃料収入等が増加したこともあり、増益となりました。

この結果、売上高は38億2,663万円と前連結会計年度に比べ8,785万円（2.2%）の減少となったものの、セグメント利益は9億9,012万円と前連結会計年度に比べ4,452万円（4.7%）の増加となりました。

請負事業

請負事業は、舞台工事の受注における収入等の減少により、売上高は11億6,645万円と前連結会計年度に比べ9,996万円（7.8%）の減少、セグメント利益は1億2,004万円と前連結会計年度に比べ1,521万円（11.2%）の減少となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ2,376万円（2.0%）増加し、当連結会計年度末には11億7,983万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、11億6,933万円（前年同期比74.7%）となりました。

これは、税金等調整前当期純利益（2億8,928万円）及び減価償却費（8億1,572万円）等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、5,798万円（前年同期比80.1%）となりました。これは、有形固定資産の取得による支出（5,473万円）等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、10億8,758万円（前年同期比123.1%）となりました。これは、長期借入による収入（17億2,000万円）、短期借入金の減少（6億円）、長期借入金の返済による支出（19億1,949万円）、資金調達費用の支払（2億1,974万円）によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

当社グループの事業は不動産賃貸及び請負が主であり、生産、受注にかかる記載事項はありません。

売上実績

当連結会計年度における売上実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額（千円）	前年同期比（％）
不動産賃貸	3,826,638	97.8
請負	1,166,456	92.1
合計	4,993,095	96.3

（注）１．セグメント間の取引については、相殺消去しております。

２．最近２連結会計年度の主な相手先別の売上実績及び当該売上実績の総売上実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 （自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日）		当連結会計年度 （自 平成24年４月１日 至 平成25年３月31日）	
	金額（千円）	割合（％）	金額（千円）	割合（％）
株式会社そごう・西武	792,197	15.2	786,261	15.7

3【対処すべき課題】

今後の当社の経営環境につきましては、今後もテナント事業や商業施設運営において、厳しい状況が続くものと予想されます。

加えて、電力料金や原油価格上昇、また竣工から13年が経過し、ビル設備の更新や改修など、ビルを管理・運営するための費用の増加が予測されます。

一方、事業面については、商業施設「SOL」において、神戸ハーバーランド、姫路地区、大阪地区など、相次ぐ大型商業施設のオープンによる影響を回避するため、さらにきめ細かな運営への取り組みが必要となります。

また、ホール事業については、大阪地区で二つの大ホールがオープンし、その影響が懸念されますが、魅力ある公演を手がけて、集客ならびに収益性の向上につなげてまいりたいと考えております。

とりわけ、ビル維持管理費用の増加に対しては、全社的なコスト管理意識を徹底しながらも、来館者ならびに入居テナントに対して、安心安全かつ快適空間を提供してまいります。

このような状況の中、中期経営計画「Phoenixプラン3」の主目標である、「安定した事業モデルの再構築」「高い稼働率への着実な改善」に向けて、収益基盤の再構築と稼働率の向上に向けた取り組みに加え、施設の安全面の向上と、より快適なビル環境の整備に取り組むことにしております。

中期経営計画「Phoenixプラン3」の最終年度を迎えるにあたり、取りまく経営環境の変化に対し、これまで以上に危機感を強め、安定した経営基盤の確立を推進しながら、地域経済の活性化への寄与をはじめとして、芸術文化ならびに国際交流の拠点にふさわしい役割を果たしてまいりたい所存であります。

4【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、財政状態等に影響を及ぼす可能性のあるリスク要因については以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

当社グループの主要事業である不動産賃貸事業では、土地、建物の賃貸業務において、周辺でのビル新築による競争の激化により、賃料水準の横ばい、低下等極めて厳しい状況にあり、また、入居者の維持確保のため、設備の点検、整備等にかかる経費及び賃料引き下げ等により、収益に影響を受ける可能性があります。

また、ホール業務においては、芸術文化の拠点にふさわしい運営をめざしているもののオープン以来不採算事業であります。採算性に重点を置いて自主公演の内容を検討する等、収益性改善に取り組んでおりますが、来場者数の動向等により、採算がさらに悪化する可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

該当事項はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたって、有価証券、たな卸資産の評価、減価償却資産の耐用年数の設定、繰延税金資産、貸倒引当金、退職給付引当金等の計上について見積り計算を行っており、その概要については「第5 経理の状況 1. 連結財務諸表等」の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しております。

(2) 財政状態

(資産)

当連結会計年度末の総資産は172億7,217万円と前連結会計年度に比べて6億1,994万円（3.4%）の減少となりました。

流動資産は、主として受取手形及び売掛金の減少により、前連結会計年度末に比べ2,416万円の減少となりました。

固定資産は、主として有形固定資産の減価償却により、前連結会計年度末に比べ5億9,578万円の減少となりました。

(負債)

当連結会計年度末の負債は120億5,343万円と前連結会計年度末に比べ7億6,948万円（6.0%）の減少となりました。

流動負債は、主として1年内償還予定の社債と1年内返済予定の長期借入金が増加したことにより、前連結会計年度末に比べ33億9,126万円の増加となりました。

固定負債は、主として社債・長期借入金のうち1年内に償還・返済が予定されている分を流動負債へ振り替えたことにより、前連結会計年度末に比べ41億6,075万円の減少となりました。

(3) 経営成績

(売上高)

当連結会計年度の売上高は49億9,309万円と前連結会計年度に比べて1億8,782万円（3.6%）の減少となりました。これは、主としてオフィステナントの賃料等収入が増加したものの、ホール部門の自催事業を利益率の高い公演のみに厳選し、公演本数を減らしたことによるものであります。

(営業費用)

当連結会計年度の営業費用は44億1,840万円と前連結会計年度に比べて2億346万円（4.4%）の減少となりました。これは主としてホール部門の売上原価の減少に起因するものであります。

(営業外損益)

当連結会計年度の営業外収益は727万円と前連結会計年度に比べて135万円（22.9%）の増加となり、営業外費用は2億8,193万円と前連結会計年度に比べて1億1,885万円（72.8%）の増加となりました。営業外収益は主として雇用調整助成金の増加によるものであり、営業外費用はシンジケートローンに係る金融機関への手数料等の増加によるものであります。

(特別損益)

当連結会計年度の特別利益の計上はございません。

当連結会計年度の特別損失は、固定資産除却損が増加したことにより、94万円の増加となりました。

以上の結果、当期純利益は、1億4,226万円と前連結会計年度に比べて3,692万円（20.6%）の減少となりました。

(4) キャッシュ・フローの状況

キャッシュ・フローの状況につきましては、「1. 業績等の概要」に記載しております。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループ（当社及び連結子会社）は、当連結会計年度において不動産賃貸事業で136,535千円の設備投資を実施し、請負事業で2,631千円の設備投資を実施致しました。これは、当社が大ホールの音響設備更新等を行ったものであります。

なお、当連結会計年度において、重要な設備の除却、売却等はありません。

2【主要な設備の状況】

当社グループ（当社及び連結子会社）における主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

平成25年3月31日現在

事業所名 （所在地）	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額（千円）					従業員数 （人）
			建物及び構 築物	機械装置及 び運搬具	土地 （面積㎡）	その他	合計	
本社 （神戸市中央区）	不動産賃貸	集客施設	13,605,038	84,725	228,945 (6,693)	174,387	14,093,098	20 (4)

(2) 国内子会社

平成25年3月31日現在

会社名	事業所名 （所在地）	セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額（千円）					従業員数 （人）
				建物及び構 築物	機械装置及 び運搬具	土地 （面積㎡）	その他	合計	
神戸国際ステー ジサービス㈱	垂水事務所 （神戸市垂水区）	請負	事務所	50,281	0	159,693 (2,075)	10,525	220,501	84 (31)
㈱ケイ・エスピ ル	本社 （神戸市中央区）	不動産賃貸	集客施設	833,567	-	-	872	834,440	2 (0)

- （注）1．帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品、リース資産であります。
- 2．現在休止中の主要な設備はありません。
- 3．従業員数の（ ）は、臨時従業員数を外書きしております。
- 4．上記の他、主要な設備のうち連結会社以外から賃借している設備の内容は、下記のとおりであります。

会社名	事業所名 （所在地）	セグメントの名称	設備の内容	年間リース料 （千円）	リース契約残高 （千円）
神戸国際ステー ジサービス㈱	垂水事務所 （神戸市垂水区）	請負	運搬具	2,952	8,778

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、景気予測、業界動向、投資効率等を総合的に勘案して策定しております。設備計画は原則的に連結会社各社が個別に策定しております。

なお、当連結会計年度末現在における重要な設備の改修計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	6,400,000
計	6,400,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成25年3月31日)	提出日現在発行数 (平成25年6月21日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	6,000,000	6,000,000	非上場	単元株式数 100株
計	6,000,000	6,000,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成11年4月1日～ 平成12年3月31日	1,200	6,000	600,000	3,000,000	35,550	128,970

(注) 株主割当及び第三者割当による新株の発行による増加

(6) 【所有者別状況】

平成25年3月31日現在

区分	株式の状況(単元株式数100株)							単元未満株 式の状況 (株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他	計
					個人以外	個人		
株主数(人)	2	24	6	243	-	2	190	467
所有株式数 (単元)	29,968	7,325	68	20,227	-	6	2,338	59,932
所有株式数の 割合(%)	49.95	12.22	0.12	33.76	-	0.01	3.95	100.00

(7) 【大株主の状況】

平成25年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
兵庫県	神戸市中央区下山手通5丁目10番1号	1,500	25.01
神戸市	神戸市中央区加納町6丁目5番1号	1,496	24.94
株式会社竹中工務店	大阪市中央区本町4丁目1番13号	349	5.83
あいおいニッセイ同和損害保険 株式会社	東京都渋谷区恵比寿1丁目28番1号	203	3.39
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1番2号	158	2.64
三菱重工業株式会社	東京都港区港南2丁目16番5号	120	2.00
株式会社みなと銀行	神戸市中央区三宮町2丁目1番1号	100	1.67
株式会社きんでん	大阪市北区本庄東2丁目3番41号	93	1.56
高砂熱学工業株式会社	東京都千代田区神田駿河台4丁目2番地5	90	1.50
川崎重工業株式会社	東京都港区浜松町2丁目4番1号	76	1.28
計	-	4,189	69.82

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年 3 月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式 (自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式 (その他)	-	-	-
完全議決権株式 (自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式 (その他)	普通株式 5,993,200	59,932	-
単元未満株式	普通株式 6,800	-	-
発行済株式総数	6,000,000	-	-
総株主の議決権	-	59,932	-

【自己株式等】

平成25年 3 月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

該当事項はありません。

3【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元を経営の最重要政策のひとつと認識しており、経営環境や事業展開、企業体質の強化等をはかる中で、基本的には、業績に裏付けられた配当を実施してまいりたいと考えております。

当社は、年1回の剰余金の配当（期末配当）を行うことを基本方針としております。

この剰余金の配当の決定機関は、株主総会であります。

当事業年度の配当につきましては、今後の経営環境や見通しなど諸般の状況を総合的に勘案し、見送りをさせていただきました。

4【株価の推移】

当社株式は非上場でありますので、該当事項はありません。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役社長 (代表取締役)	-	水越 浩士	昭和13年9月1日生	平成11年4月 ㈱神戸製鋼所取締役社長就任 平成16年4月 同社取締役会長就任 平成16年11月 神戸商工会議所会頭就任 平成23年6月 ㈱ケイ・エスビル取締役社長就任 (現) 平成23年4月 ㈱神戸製鋼所名誉顧問就任(現) 平成23年6月 当社取締役社長就任(現)	(注)3	5,750
専務取締役 (代表取締役)	-	志儀 英昭	昭和23年9月2日生	平成13年4月 ㈱三井住友銀行 執行役員 神奈川・東海法人営業本 部長 平成14年6月 神戸ビル管理㈱取締役社長 平成22年6月 神戸土地建物㈱取締役社長 平成23年6月 当社監査役就任 平成24年6月 ㈱ケイ・エスビル専務取締役就任 (現) 平成24年6月 当社専務取締役就任(現)	(注)3	5,750
常務取締役 (代表取締役)	-	今村 俊夫	昭和24年8月13日生	平成20年4月 神戸市水道局参与(神戸市水道 サービス公社理事長)就任 平成22年5月 当社顧問就任 平成22年5月 神戸国際ステージサービス㈱取締 役社長就任(現) 平成22年6月 ㈱ケイ・エスビル取締役就任 (現) 平成22年6月 当社常務取締役就任(現)	(注)3	5,000
常務取締役 (代表取締役)	-	宮野 敏明	昭和26年8月6日生	平成16年4月 兵庫県県民政策部知事室長 平成20年4月 兵庫県公館長兼務 平成21年9月 兵庫県東播磨県民局長 平成23年6月 医療法人敬愛会本部参与 平成24年4月 当社顧問就任 平成24年6月 ㈱ケイ・エスビル取締役就任 (現) 平成24年6月 当社常務取締役就任(現)	(注)3	5,000
取締役	-	井戸 敏三	昭和20年8月10日生	平成8年4月 兵庫県副知事就任 平成8年6月 当社取締役就任 平成12年6月 同取締役退任 平成13年7月 兵庫県知事就任(現) 平成14年3月 当社顧問就任 平成14年6月 当社取締役就任(現)	(注)3	-
取締役	-	矢田 立郎	昭和15年2月7日生	平成13年4月 神戸市助役就任 平成13年6月 当社取締役就任 平成13年8月 当社取締役退任 平成13年10月 神戸市長就任(現) 平成14年3月 当社顧問就任 平成14年6月 当社取締役就任(現)	(注)3	-
取締役	-	金澤 和夫	昭和31年7月4日生	平成22年1月 総務省大臣官房審議官(財政制度 ・財務担当)就任 平成22年4月 兵庫県副知事就任(現) 平成22年6月 当社取締役就任(現)	(注)3	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役	総務部長	山形 晃正	昭和27年3月19日生	昭和49年4月 当社入社 平成11年4月 当社営業部長就任 平成17年5月 当社経営企画室長就任 平成20年4月 当社理事経営管理部長就任 平成21年4月 当社理事経営管理部長兼営業開発部長就任 平成21年6月 当社取締役経営管理部長兼営業開発部長就任 平成23年7月 当社取締役総務部長就任(現)	(注)3	3,300
取締役	ホール事業部長	橋本 雅鏡	昭和27年12月2日生	昭和50年4月 当社入社 平成16年4月 当社経営企画室長就任 平成16年6月 当社経営企画室長兼総務部長就任 平成19年4月 当社営業開発部長就任 平成20年4月 当社理事営業開発部長就任 平成21年4月 当社理事ホール事業部長就任 平成23年6月 当社取締役ホール事業部長就任(現)	(注)3	5,450
取締役	営業開発部長	内橋 芳幸	昭和27年10月31日生	昭和50年8月 当社入社 平成16年4月 当社ホール事業部長就任 平成20年4月 当社理事事業企画部長就任 平成22年4月 当社理事経営企画室長就任 平成23年6月 当社取締役経営企画室長就任 平成23年7月 当社取締役営業開発部長就任(現)	(注)3	5,450
監査役 (常勤)	-	田中 昌貴	昭和24年9月15日生	昭和60年12月 当社入社 平成11年4月 当社管理部長就任 平成14年4月 当社ホール事業部長就任 平成16年4月 ㈱ケイ・エスビル事務局長就任 平成20年4月 当社総務部参与就任 平成20年6月 当社監査役就任(現)	(注)4	2,650
監査役	-	雀部 昌吾	昭和4年7月3日生	昭和63年6月 バンドー化学㈱取締役社長就任 平成6年11月 神戸商工会議所副会頭就任 平成10年6月 バンドー化学㈱取締役会長就任 平成15年6月 当社監査役就任(現) 平成18年6月 バンドー化学㈱相談役就任 平成21年8月 バンドー化学㈱特別顧問就任 平成24年8月 バンドー化学㈱名誉顧問就任(現)	(注)4	-
監査役	-	新 尚一	昭和16年11月21日生	平成9年6月 神栄㈱専務取締役就任 平成12年4月 同社取締役社長就任 平成14年6月 (社)神戸貿易協会会長就任(現) 平成15年6月 当社監査役就任(現) 平成16年11月 神戸商工会議所副会頭就任(現) 平成20年6月 神栄㈱取締役会長就任 平成24年6月 神栄㈱相談役(現)	(注)4	-
監査役	-	藪本 信裕	昭和20年5月19日生	平成13年4月 ㈱みなと銀行専務執行役員就任 平成13年6月 同行代表取締役専務就任 平成18年6月 同行代表取締役頭取就任 平成22年6月 同行代表取締役会長就任 平成22年11月 神戸商工会議所副会頭就任(現) 平成23年6月 同行特別顧問就任(現) 平成24年6月 当社監査役就任(現)	(注)5	-
計						38,350

(注)1. 取締役井戸敏三、矢田立郎、金澤和夫は、会社法第2条第15号に定める「社外取締役」であります。

2. 監査役雀部昌吾、新尚一、藪本信裕は、会社法第2条第16号に定める「社外監査役」であります。

3. 平成25年6月20日開催の定時株主総会の終結の時から2年間。

4. 平成23年6月23日開催の定時株主総会の終結の時から4年間。

5. 平成24年6月21日開催の定時株主総会の終結の時から3年間。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社は、コーポレート・ガバナンスの強化・充実を経営の重要課題であると認識しており、効果的かつ健全な業務執行を行うべく、経営チェック機能の充実に努めております。

1．会社の機関の内容

当社は、監査役制度を採用しており、監査役が取締役の職務執行を監視する役割を担っております。
有価証券報告書提出日現在の社外取締役は、取締役10名中3名、社外監査役は、監査役4名中3名です。
社外役員の専従スタッフはありませんが、適宜総務部等で対応しております。
当社の取締役は15名以内とする旨定款に定めております。
当社の監査役は5名以内とする旨定款に定めております。

2．内部統制システムの整備の状況

当社には、内部監査部はありませんが、社内業務の中で効率性、不正等チェック業務に取り組んでおります。
コーポレートガバナンスの基盤となるコンプライアンス（法令遵守）につきましては経営トップから各従業員に至るまで絶えず認識しております。

3．リスク管理体制の整備の状況

当社のリスク管理の基本方針は「リスクの発生をできる限り予防する」と「リスクが発生した場合は速やかに適切な対応をとる」であり、会社経営に重大な影響を与える不測の事態が発生した場合には、迅速して必要な初期対応を行い、損害、影響等を最小限にとどめる体制に努力しております。

4．業務執行・監査の仕組み

当社は、取締役会において、経営の基本方針、法令で定められた事項、並びに経営に関する重要事項について審議し、議決しております。当社の取締役会は、取締役10名で構成され、監査役4名も 会社法第383条に基づき出席し、取締役の監督とともに適宜、提言、助言を行っております。また、取締役会は、承認された案件の業務執行等が、法令・定款等に違反することなく適切かつ責任をもって遂行されているかを監督しております。さらに、監査役会が定期的に開催され、監査計画に基づき、厳格に監査活動を行っております。
当社の社外取締役及び社外監査役は、当社及び当社子会社の取締役・監査役とは一切の人的関係、資本関係または取引関係その他の利害関係はありません。
当社の会計監査業務を執行した公認会計士は北本敏、坊垣慶二郎であり、有限責任 あずさ監査法人に所属しており、また、会計監査業務に係る補助者は、公認会計士4名、その他3名です。
なお、会計監査の本来業務以外は依頼していません。

5．役員報酬

当事業年度における当社の取締役及び監査役に対する役員報酬は以下のとおりです。

取締役に支払った報酬	46,366千円
（うち社外取締役に支払った報酬	-）
監査役に支払った報酬	7,600千円
（うち社外監査役に支払った報酬	400千円）
計	53,966千円

6．取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

7．取締役の責任免除

当社は、会社法426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役（取締役であった者を含む。）の損害賠償責任を法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨を定款に定めております。これは、取締役が期待される役割を十分に発揮できるようにすることを目的とするものであります。

8．監査役の責任免除

当社は、会社法426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる監査役（監査役であった者を含む。）の損害賠償責任を法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨を定款に定めております。これは、監査役が期待される役割を十分に発揮できるようにすることを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）
提出会社	8,300	-	7,800	-
連結子会社	-	-	-	-
計	8,300	-	7,800	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

監査日数等を勘案した上で決定しております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成24年4月1日から平成25年3月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成24年4月1日から平成25年3月31日まで）の財務諸表について有限責任 あずさ監査法人により監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等についての確に対応することができる体制を整備するため、専門的知識、情報を有する団体等が行う研修会、説明会に参加しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成25年 3 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,225,873	1,249,742
受取手形及び売掛金	347,478	301,577
たな卸資産	5 7,343	5 6,872
繰延税金資産	28,026	25,129
その他	83,572	84,530
貸倒引当金	971	697
流動資産合計	1,691,322	1,667,155
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2, 3, 4 15,216,810	2, 3, 4 14,488,993
機械装置及び運搬具（純額）	2 28,083	2 84,050
工具、器具及び備品（純額）	2 84,167	2 88,971
土地	4 388,639	4 388,639
リース資産（純額）	113,664	95,931
有形固定資産合計	1 15,831,365	1 15,146,585
無形固定資産		
電話加入権	1,864	1,864
その他	9,082	8,127
無形固定資産合計	10,947	9,992
投資その他の資産		
繰延税金資産	269,893	272,124
その他	97,070	183,244
貸倒引当金	8,476	6,927
投資その他の資産合計	358,486	448,441
固定資産合計	16,200,799	15,605,019
資産合計	17,892,122	17,272,174
負債の部		
流動負債		
短期借入金	4 1,115,001	4 515,001
1年内償還予定の社債	-	4 1,300,000
1年内返済予定の長期借入金	4 1,919,496	4 4,588,810
未払金	453,138	346,133
賞与引当金	33,379	35,437
その他	422,047	548,949
流動負債合計	3,943,062	7,334,332
固定負債		
社債	4 1,300,000	-
長期借入金	4 5,002,499	4, 6 2,133,689
長期未払金	119,666	162,602
長期預り金	1,963,000	1,965,649
退職給付引当金	388,350	369,616
その他	106,345	87,548
固定負債合計	8,879,862	4,719,104
負債合計	12,822,925	12,053,437

	前連結会計年度 (平成24年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成25年 3 月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,000,000	3,000,000
資本剰余金	128,970	128,970
利益剰余金	1,740,294	1,882,564
株主資本合計	4,869,264	5,011,534
少数株主持分	199,932	207,203
純資産合計	5,069,197	5,218,737
負債純資産合計	17,892,122	17,272,174

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
売上高	5,180,917	4,993,095
売上原価	4,113,371	3,892,888
売上総利益	1,067,546	1,100,206
一般管理費	¹ 508,490	¹ 525,512
営業利益	559,055	574,694
営業外収益		
受取利息	447	399
貸倒引当金戻入額	666	506
雇用調整助成金	-	800
受取賃貸料	2,693	2,222
その他	2,105	3,341
営業外収益合計	5,912	7,270
営業外費用		
支払利息	159,545	151,959
資金調達費用	-	² 129,841
その他	3,533	137
営業外費用合計	163,079	281,937
経常利益	401,888	300,027
特別損失		
固定資産除却損	³ 9,792	³ 10,738
特別損失合計	9,792	10,738
税金等調整前当期純利益	392,096	289,288
法人税、住民税及び事業税	149,678	123,081
法人税等調整額	44,919	666
法人税等合計	194,598	123,747
少数株主損益調整前当期純利益	197,497	165,540
少数株主利益	18,304	23,270
当期純利益	179,193	142,269

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	197,497	165,540
包括利益	197,497	165,540
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	179,193	142,269
少数株主に係る包括利益	18,304	23,270

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	3,000,000	3,000,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,000,000	3,000,000
資本剰余金		
当期首残高	128,970	128,970
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	128,970	128,970
利益剰余金		
当期首残高	1,539,621	1,740,294
当期変動額		
連結子会社と非連結子会社の合併による 利益剰余金増加額	21,479	-
当期純利益	179,193	142,269
当期変動額合計	200,672	142,269
当期末残高	1,740,294	1,882,564
株主資本合計		
当期首残高	4,668,591	4,869,264
当期変動額		
連結子会社と非連結子会社の合併による 利益剰余金増加額	21,479	-
当期純利益	179,193	142,269
当期変動額合計	200,672	142,269
当期末残高	4,869,264	5,011,534
少数株主持分		
当期首残高	197,628	199,932
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,304	7,270
当期変動額合計	2,304	7,270
当期末残高	199,932	207,203
純資産合計		
当期首残高	4,866,220	5,069,197
当期変動額		
連結子会社と非連結子会社の合併による利益 剰余金増加額	21,479	-
当期純利益	179,193	142,269
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,304	7,270
当期変動額合計	202,976	149,540
当期末残高	5,069,197	5,218,737

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1 日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1 日 至 平成25年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	392,096	289,288
減価償却費	822,189	815,721
固定資産除却損	9,792	10,738
貸倒引当金の増減額（ は減少）	540	1,823
賞与引当金の増減額（ は減少）	1,081	2,057
退職給付引当金の増減額（ は減少）	31,789	18,734
受取利息及び受取配当金	472	419
支払利息	159,545	151,959
資金調達費用	-	129,841
売上債権の増減額（ は増加）	79,287	45,900
たな卸資産の増減額（ は増加）	927	470
未払金の増減額（ は減少）	113,995	119,279
預り金の増減額（ は減少）	400,257	148,927
その他	23,210	887
小計	1,006,474	1,455,536
利息及び配当金の受取額	472	419
利息の支払額	152,653	146,156
法人税等の支払額	185,081	140,464
営業活動によるキャッシュ・フロー	669,211	1,169,335
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	50,004	-
有形固定資産の取得による支出	240,007	54,736
無形固定資産の取得による支出	2,033	3,249
投資活動によるキャッシュ・フロー	292,046	57,985
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	345,001	600,000
長期借入れによる収入	-	1,720,000
長期借入金の返済による支出	1,099,343	1,919,496
社債の発行による収入	300,000	-
資金調達費用の支払額	-	219,749
少数株主への配当金の支払額	16,000	16,000
リース債務の返済による支出	8,857	19,191
割賦債務の返済による支出	8,230	33,144
財務活動によるキャッシュ・フロー	487,430	1,087,581
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	110,265	23,767
現金及び現金同等物の期首残高	1,215,087	1,156,068
連結子会社と非連結子会社との合併による現金及び現金同等物の増加額	51,246	-
現金及び現金同等物の期末残高	1,156,068	1,179,836

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 2社

連結子会社名

神戸国際ステージサービス(株)

(株)ケイ・エスビル

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社及び関連会社

該当事項はありません。

(2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社の名称等

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社はありません。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産

最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

...定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 7～50年

機械装置及び運搬具 5～11年

器具及び備品 3～15年

無形固定資産(リース資産を除く)

...定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び中小企業退職金共済制度の支給見込額に基づき計上しております。

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する定期預金からなっております。

(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当連結会計年度の費用として処理しております。

(連結貸借対照表関係)

1 減価償却累計額

前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
12,851,062千円	13,499,236千円

2 国庫補助金の受入による有形固定資産の圧縮記帳額

前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
2,737,928千円	2,737,928千円

3 火災保険金の受取による有形固定資産の圧縮記帳額

前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
1,971千円	1,971千円

4 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
建物及び構築物	15,173,018千円	14,451,679千円
土地	388,639	388,639
計	15,561,657	14,840,318

担保付債務は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
短期借入金	625,001千円	515,001千円
1年内償還予定の社債	-	1,300,000
1年内返済予定の長期借入金	1,822,692	4,533,592
社債	1,300,000	-
長期借入金	4,947,281	2,133,689
計	8,694,974	8,482,282

5 たな卸資産の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
商品及び製品	138千円	291千円
原材料及び貯蔵品	7,205	6,581

6 当社は平成24年12月28日に総額70億円のコミット型シンジケートローン契約を取引金融機関8行と締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末の借入実行残高等は次のとおりであります。

コミットメントの総額	7,000,000千円
借入実行残高	1,120,000千円
差引額	5,880,000千円

(注) 上記、コミット型シンジケートローン契約(元本7,000,000千円)には次の財務制限条項が付されております。

『平成25年3月期及びそれ以降の各事業年度末日における貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額を、平成24年3月期末日における貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額の75%に相当する金額、又は直前の事業年度末日における貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額の75%に相当する金額のうち、いずれか高いほうの金額以上に維持すること。』

なお、借入未実行残高5,880,000千円は、平成26年3月末日までに適宜実行致します。

(連結損益計算書関係)

1 一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
減価償却費	103,717千円	106,945千円
賞与引当金繰入額	11,870	12,943
退職給付費用	11,552	7,662
給料手当	117,553	102,159
租税公課	76,562	72,913
役員報酬	60,424	62,086

2 資金調達費用は、シンジケートローンに係る金融機関への手数料等であります。

3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
建物及び構築物	9,792千円	6,842千円
機械装置及び運搬具	-	1,570
工具、器具及び備品	-	2,324

（連結包括利益計算書関係）
該当事項はありません。

（連結株主資本等変動計算書関係）
前連結会計年度（自平成23年 4 月 1 日 至平成24年 3 月31日）

1．発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数（千株）	当連結会計年度増 加株式数（千株）	当連結会計年度減 少株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	6,000	-	-	6,000
合計	6,000	-	-	6,000
自己株式				
普通株式	-	-	-	-
合計	-	-	-	-

2．新株予約権及び自己新株予約権に関する事項
該当事項はありません。

3．配当に関する事項
該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成24年 4 月 1 日 至平成25年 3 月31日）

1．発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数（千株）	当連結会計年度増 加株式数（千株）	当連結会計年度減 少株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	6,000	-	-	6,000
合計	6,000	-	-	6,000
自己株式				
普通株式	-	-	-	-
合計	-	-	-	-

2．新株予約権及び自己新株予約権に関する事項
該当事項はありません。

3．配当に関する事項
該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
現金及び預金勘定	1,225,873千円	1,249,742千円
預入期間が 3 か月を超える定期預金	69,805	69,906
現金及び現金同等物	1,156,068	1,179,836

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース取引開始日が、平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度(平成24年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	4,032	4,032	-
工具、器具及び備品	25,465	25,085	380
合計	29,497	29,117	380

(単位：千円)

	当連結会計年度(平成25年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	-	-	-
工具、器具及び備品	6,881	6,881	-
合計	6,881	6,881	-

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(2) 未経過リース料期末残高相当額等

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
未経過リース料期末残高相当額		
1年内	380	-
1年超	-	-
合計	380	-

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
支払リース料	2,678	380
減価償却費相当額	2,678	380

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
1年内	2,952	2,952
1年超	8,778	5,826
合計	11,730	8,778

(金融商品関係)

前連結会計年度(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

当社グループは、資金の調達については、銀行等金融機関からの借入及び社債の発行により行っております。

また、必要に応じてリースを利用することとしております。

営業債権である売掛金に係る顧客の信用リスクは、債権管理規程に基づき回収懸念を早期に把握することにより、低減を図っております。

営業債務である未払金に係る流動性リスクは、資金計画作成等の方法により、リスク管理を行っております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成24年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	1,225,873	1,225,873	-
(2) 受取手形及び売掛金	347,478	347,478	-
資産計	1,573,351	1,573,351	-
(1) 短期借入金	1,115,001	1,115,001	-
(2) 1年内返済予定の長期借入金	1,919,496	1,919,496	-
(3) 未払金	453,138	453,138	-
(4) 社債	1,300,000	1,296,637	3,363
(5) 長期借入金	5,002,499	4,923,768	78,731
負債計	9,790,134	9,708,040	82,094

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

負 債

(1) 短期借入金、(2) 1年内返済予定の長期借入金、(3) 未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 社債

当社グループの発行する社債の時価は、市場価格がないため、元利金の合計額を当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(5) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
長期預り金	1,963,000
合計	1,963,000

これらについては、市場価格が無く、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることが出来ず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上記には含めておりません。

3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,225,873	-	-	-
受取手形及び売掛金	347,478	-	-	-
合計	1,573,351	-	-	-

4. 社債、長期借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成24年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	1,115,001	-	-	-	-	-
社債	-	1,300,000	-	-	-	-
長期借入金	1,439,496	3,345,592	240,090	184,792	185,625	646,400
未払金(割賦未払金)	34,684	-	-	-	-	-
合計	2,589,181	4,645,592	240,090	184,792	185,625	646,400

当連結会計年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

1. 金融商品の状況に関する事項

当社グループは、資金の調達については、銀行等金融機関からの借入及び社債の発行により行っております。
また、必要に応じてリースを利用することとしております。

営業債権である売掛金に係る顧客の信用リスクは、債権管理規程に基づき回収懸念を早期に把握することにより、低減を図っております。

営業債務である未払金に係る流動性リスクは、資金計画作成等の方法により、リスク管理を行っております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成25年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	1,249,742	1,249,742	-
(2) 受取手形及び売掛金	301,577	301,577	-
資産計	1,551,320	1,551,320	-
(1) 短期借入金	515,001	515,001	-
(2) 1年内償還予定の社債	1,300,000	1,300,000	-
(3) 1年内返済予定の長期借入金	4,588,810	4,588,810	-
(4) 未払金	346,133	346,133	-
(5) 長期借入金	2,133,689	2,115,999	17,690
負債計	8,883,633	8,865,943	17,690

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

負 債

(1) 短期借入金、(2)1年内償還予定の社債、(2) 1年内返済予定の長期借入金、(3) 未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
長期預り金	1,965,649
合計	1,965,649

これらについては、市場価格が無く、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることが出来ず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上記には含めておりません。

3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,249,742	-	-	-
受取手形及び売掛金	301,577	-	-	-
合計	1,551,320	-	-	-

4. 社債、長期借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

当連結会計年度(平成25年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	515,001	-	-	-	-	-
社債	1,300,000	-	-	-	-	-
長期借入金	4,165,592	198,674	198,674	199,587	178,682	1,326,072
未払金(割賦未払金)	56,511	-	-	-	-	-
合計	6,037,104	198,674	198,674	199,587	178,682	1,326,072

(有価証券関係)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

重要性が乏しいため注記を省略しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社グループ(当社及び連結子会社)は、退職一時金制度と中小企業退職金共済制度を併用しております。

2. 退職給付債務に関する事項

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
イ.退職給付債務	401,299	382,018
ロ.年金資産	12,948	12,402
ハ.未積立退職給付債務(イ+ロ)	388,350	369,616
ニ.退職給付引当金	388,350	369,616

3. 退職給付費用に関する事項

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
退職給付費用	29,560	28,029
(注) 上記退職給付費用以外の 割増退職金	-	2,501

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

当社グループ(当社及び連結子会社)は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1.繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
繰延税金資産(流動)		
退職給付引当金	108,468 千円	134,896 千円
役員退職慰労金	4,378	961
賞与引当金	12,994	13,794
未払事業税	3,841	3,761
減価償却超過額	125,130	135,598
その他	47,798	22,209
繰延税金資産小計(流動)	302,612	311,220
評価性引当額	3,956	13,231
繰延税金資産合計	298,655	297,989
繰延税金負債	735	735
繰延税金資産の純額	297,920	297,253

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	28,026 千円	25,129 千円
固定資産 - 繰延税金資産	269,893	272,124

2.法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
法定実効税率	40.6%	38.0%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.3	0.5
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	2.4	3.1
住民税均等割	0.4	0.6
評価性引当額の増減	1.6	3.2
受取配当金の消去	2.5	3.2
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	9.7	-
その他	0.1	0.4
税効果会計適用後の法人税等の負担率	49.6	42.8

(資産除去債務関係)

重要性が乏しいため注記を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

当社及び一部の連結子会社では、神戸市において、賃貸用のオフィスビル（土地を含む。）及び商業施設等を有しております。前連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は1,022,914千円（賃貸収益は売上高に、主な賃貸費用は売上原価に計上）であります。当連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は1,065,047千円（賃貸収益は売上高に、主な賃貸費用は売上原価に計上）であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、次のとおりであります。

（単位：千円）

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
連結貸借対照表計上額		
期首残高	15,913,137	15,349,586
期中増減額	563,551	717,629
期末残高	15,349,586	14,631,957
期末時価	25,758,000	24,961,000

(注) 1．連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

2．期中増減額のうち、前連結会計年度の主な減少額は、減価償却費（757,155千円）であります。

当連結会計年度の主な減少額は、減価償却費（758,097千円）であります。

3．期末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額（指標等を用いて調整を行なったものを含む。）であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものとあります。

当社グループは、不動産賃貸、請負の二つの事業を営んでおります。

なお、報告セグメントにおける各事業の主な内容は、以下のとおりであります。

- (1) 不動産賃貸事業・・・土地・建物の賃貸、貸ホールの経営、貸会議室等
- (2) 請負事業・・・貸ホール運営及び各所での催物に係る舞台構成の請負、広告宣伝物の作成等

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、売上総利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は第三者間取引価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注)	連結財務諸表 計上額
	不動産賃貸	請負	計		
売上高					
外部顧客への売上高	3,914,491	1,266,425	5,180,917	-	5,180,917
セグメント間の内部売上高 又は振替高	16,844	100,417	117,262	117,262	-
計	3,931,335	1,366,843	5,298,179	117,262	5,180,917
セグメント利益	945,598	135,254	1,080,852	13,306	1,067,546
セグメント資産	16,953,568	955,909	17,909,477	17,355	17,892,122
その他の項目					
減価償却費	815,559	6,629	822,189	-	822,189
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	345,445	7,994	353,440	-	353,440

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額 13,306千円は、セグメント間取引消去によるものであります。

(2) セグメント資産の調整額 17,355千円は、セグメント間債権債務等の相殺消去に伴う調整額 15,249千円及び連結調整額 2,105千円であります。

2. セグメント利益は、連結財務諸表の売上総利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			調整額 (注)	連結財務諸表 計上額
	不動産賃貸	請負	計		
売上高					
外部顧客への売上高	3,826,638	1,166,456	4,993,095	-	4,993,095
セグメント間の内部売上高 又は振替高	7,099	87,175	94,274	94,274	-
計	3,833,737	1,253,632	5,087,369	94,274	4,993,095
セグメント利益	988,155	120,040	1,108,196	7,990	1,100,206
セグメント資産	16,367,308	915,344	17,282,652	10,477	17,272,174
その他の項目					
減価償却費	808,689	7,031	815,721	-	815,721
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	136,535	2,631	139,166	-	139,166

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

(1)セグメント利益の調整額 7,990千円は、セグメント間取引消去によるものであります。

(2)セグメント資産の調整額 10,477千円は、セグメント間債権債務等の相殺消去に伴う調整額 8,826千円及び連結調整額 1,651千円であります。

2. セグメント利益は、連結財務諸表の売上総利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスの区分が報告セグメント区分と同一であるため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3．主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社そごう・西武	792,197	不動産賃貸事業

当連結会計年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスの区分が報告セグメント区分と同一であるため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3．主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社そごう・西武	786,261	不動産賃貸事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)		当連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)	
1 株当たり純資産額	811.54円	1 株当たり純資産額	835.25円
1 株当たり当期純利益	29.86円	1 株当たり当期純利益	23.71円

(注) 1 . 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益の金額については、潜在株式がないため、記載しておりません。

2 . 1 株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
当期純利益 (千円)	179,193	142,269
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益 (千円)	179,193	142,269
期中平均株式数 (株)	6,000,000	6,000,000

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率(%)	担保	償還期限
(株)神戸国際会館	第1回無担保変動利付社債 (注)1.3	平成年月日 22.3.19	400,000	400,000 (400,000)	6ヶ月円Tibor	- (注)2	平成年月日 26.3.19
(株)神戸国際会館	第2回無担保社債 (注)1.3	22.3.19	100,000	100,000 (100,000)	0.81	- (注)2	26.3.19
(株)神戸国際会館	第3回無担保変動利付社債 (注)1.3	23.3.31	200,000	200,000 (200,000)	6ヶ月円Tibor	- (注)2	26.3.31
(株)神戸国際会館	第4回無担保社債 (注)1.3	23.3.31	100,000	100,000 (100,000)	0.57	- (注)2	26.3.31
(株)神戸国際会館	第5回無担保社債 (注)1.3	23.3.31	200,000	200,000 (200,000)	6ヶ月円Tibor +0.2	- (注)2	26.3.31
(株)神戸国際会館	第6回無担保社債 (注)1.3	24.3.30	300,000	300,000 (300,000)	6ヶ月円Tibor +0.2	- (注)2	26.3.31
合計	-	-	1,300,000	1,300,000 (1,300,000)	-	-	-

(注)1.()内書は、1年以内の償還予定額であります。

2. 引受金融機関に保証を受けており、保証債務に対して抵当権を設定しております。

3. 連結決算日後5年間の償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
1,300,000	-	-	-	-

【借入金等明細表】

区分		当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金		1,115,001	515,001	1.4	-
1年以内に返済予定の長期借入金		1,439,496	4,165,592	1.9	-
		(注) 2 480,000	(注) 2 423,218	-	-
小計		1,919,496	4,588,810	1.7	-
1年以内に返済予定のリース債務		20,151	18,601	-	-
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）		4,602,499	2,101,689	1.7	平成34年3月25日～ 平成43年3月31日
		(注) 2 400,000	(注) 2 32,000	-	平成26年7月25日
小計		5,002,499	2,133,689	1.6	-
リース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）		100,757	82,156	-	平成30年9月29日
その他有利子負債					
未払金（割賦未払金）		34,684	56,511	-	-
長期未払金（割賦長期未払金）		116,966	159,902	-	-
合計		8,309,555	7,554,670	-	-

(注) 1. 「平均利率」については、期末借入残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 日本政策投資銀行及び地域総合整備財団からの借入であり、これについては無利息であります。

3. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

4. 長期借入金、リース債務及びその他有利子負債(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
リース債務	18,601	18,601	18,601	18,601
長期借入金	198,674	198,674	199,587	178,682
その他有利子負債	51,329	51,329	41,355	15,888

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】
 (1)【財務諸表】
 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年 3 月31日)	当事業年度 (平成25年 3 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	619,950	598,939
売掛金	175,169	178,354
商品及び製品	138	291
前払費用	37,757	36,547
繰延税金資産	16,729	11,367
その他	24,682	25,545
貸倒引当金	560	389
流動資産合計	873,867	850,656
固定資産		
有形固定資産		
建物	22,999,738	23,020,149
減価償却累計額	8,763,332	9,450,422
建物（純額）	^{1, 2} 14,236,406	^{1, 2} 13,569,726
構築物	265,489	265,489
減価償却累計額	224,182	230,177
構築物（純額）	² 41,307	² 35,312
機械及び装置	1,035,078	1,040,104
減価償却累計額	1,006,250	955,378
機械及び装置（純額）	² 28,827	² 84,725
工具、器具及び備品	635,990	572,627
減価償却累計額	563,516	494,171
工具、器具及び備品（純額）	² 72,473	² 78,456
土地	¹ 228,945	¹ 228,945
リース資産	124,009	124,009
減価償却累計額	10,344	28,077
リース資産（純額）	113,664	95,931
有形固定資産合計	14,721,625	14,093,098
無形固定資産		
電話加入権	971	971
ソフトウェア	7,046	4,665
無形固定資産合計	8,017	5,637
投資その他の資産		
関係会社株式	120,000	120,000
破産更生債権等	1,352	-
長期前払費用	36,090	127,309
繰延税金資産	175,094	173,760
その他	46,655	45,899
貸倒引当金	6,853	5,500
投資その他の資産合計	372,339	461,470

	前事業年度 (平成24年 3 月31日)	当事業年度 (平成25年 3 月31日)
固定資産合計	15,101,982	14,560,205
資産合計	15,975,850	15,410,862
負債の部		
流動負債		
短期借入金	1,115,001	515,001
1年内償還予定の社債	-	1,300,000
1年内返済予定の長期借入金	1,899,504	4,568,818
リース債務	20,151	18,601
未払金	228,863	222,017
未払法人税等	48,207	12,915
前受金	124,497	124,882
預り金	139,434	273,906
賞与引当金	10,815	11,605
流動負債合計	3,586,475	7,047,746
固定負債		
社債	1,300,000	-
長期借入金	4,921,618	2,072,800
リース債務	100,757	82,156
長期未払金	61,255	120,492
長期預り金	1,652,607	1,655,256
退職給付引当金	136,073	107,003
その他	3,980	3,784
固定負債合計	8,176,293	4,041,493
負債合計	11,762,768	11,089,240
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,000,000	3,000,000
資本剰余金		
資本準備金	128,970	128,970
資本剰余金合計	128,970	128,970
利益剰余金		
利益準備金	65,600	65,600
その他利益剰余金	1,018,512	1,127,052
任意積立金	60,000	60,000
繰越利益剰余金	958,512	1,067,052
利益剰余金合計	1,084,112	1,192,652
株主資本合計	4,213,082	4,321,622
純資産合計	4,213,082	4,321,622
負債純資産合計	15,975,850	15,410,862

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
売上高		
オフィス・営業テナント業務売上高	1,256,645	1,368,664
商業テナント業務売上高	751,868	715,139
貸会議室業務売上高	113,711	106,925
ホール業務売上高	957,146	796,784
その他業務売上高	404,485	374,687
売上高合計	3,483,858	3,362,200
売上原価		
オフィス・営業テナント業務売上原価	627,534	647,649
商業テナント業務売上原価	486,072	489,521
貸会議室業務売上原価	94,528	98,203
ホール業務売上原価	1,354,721	1,202,713
その他業務売上原価	73,571	49,204
売上原価合計	2,636,427	2,487,293
売上総利益	847,430	874,907
一般管理費	¹ 413,980	¹ 433,244
一般管理費合計	413,980	433,244
営業利益	433,449	441,662
営業外収益		
受取利息	77	56
関係会社受取配当金	24,000	24,000
その他	4,093	4,091
営業外収益合計	28,171	28,147
営業外費用		
支払利息	141,601	130,731
社債利息	14,341	18,286
支払手数料	2,874	-
資金調達費用	-	² 129,841
その他	659	-
営業外費用合計	159,476	278,858
経常利益	302,144	190,951
特別損失		
固定資産除却損	³ 2,116	³ 10,738
特別損失合計	2,116	10,738
税引前当期純利益	300,028	180,212
法人税、住民税及び事業税	98,296	64,976
法人税等調整額	36,287	6,695
法人税等合計	134,583	71,671
当期純利益	165,444	108,540

【売上原価明細書】

		前事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)			当事業年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)		
区分	注記 番号	金額 (千円)		構成比 (%)	金額 (千円)		構成比 (%)
オフィス・営業テナント業務							
1 人件費		23,608			25,717		
2 経費		603,926			621,931		
オフィス・営業テナント業務売上原価			627,534	23.8		647,649	26.0
商業テナント業務							
1 人件費		15,752			17,146		
2 経費		470,320			472,374		
商業テナント業務売上原価			486,072	18.4		489,521	19.7
貸会議室業務							
1 人件費		466			287		
2 経費		94,061			97,915		
貸会議室業務売上原価			94,528	3.6		98,203	3.9
ホール業務							
1 人件費		55,531			58,715		
2 経費		1,299,189			1,143,998		
ホール業務売上原価			1,354,721	51.4		1,202,713	48.4
その他業務							
1 人件費		8,252			8,115		
2 経費		65,319			41,089		
その他業務売上原価			73,571	2.8		49,204	2.0
売上原価合計			2,636,427	100.0		2,487,293	100.0

(注) 経費の主な内訳は、次のとおりであります。

前事業年度				当事業年度			
オフィス・営業テナント業務売上原価				オフィス・営業テナント業務売上原価			
減価償却費	222,528千円	水道光熱費	140,301千円	減価償却費	224,701千円	水道光熱費	140,863千円
商業テナント業務売上原価				商業テナント業務売上原価			
減価償却費	124,149 "	水道光熱費	113,930 "	減価償却費	123,350 "	水道光熱費	111,269 "
貸会議室業務売上原価				貸会議室業務売上原価			
業務委託費	36,665 "	減価償却費	21,352 "	業務委託費	35,923 "	減価償却費	20,214 "
ホール業務売上原価				ホール業務売上原価			
自催公演費	669,428 "	減価償却費	283,874 "	自催公演費	520,059 "	減価償却費	276,361 "
その他業務売上原価				その他業務売上原価			
租税公課	13,068 "			租税公課	13,068 "		

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1 日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1 日 至 平成25年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	3,000,000	3,000,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,000,000	3,000,000
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	128,970	128,970
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	128,970	128,970
資本剰余金合計		
当期首残高	128,970	128,970
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	128,970	128,970
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	65,600	65,600
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	65,600	65,600
その他利益剰余金		
任意積立金		
当期首残高	60,000	60,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	60,000	60,000
繰越利益剰余金		
当期首残高	793,067	958,512
当期変動額		
当期純利益	165,444	108,540
当期変動額合計	165,444	108,540
当期末残高	958,512	1,067,052
利益剰余金合計		
当期首残高	918,667	1,084,112
当期変動額		
当期純利益	165,444	108,540
当期変動額合計	165,444	108,540
当期末残高	1,084,112	1,192,652

	前事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
株主資本合計		
当期首残高	4,047,637	4,213,082
当期変動額		
当期純利益	165,444	108,540
当期変動額合計	165,444	108,540
当期末残高	4,213,082	4,321,622
純資産合計		
当期首残高	4,047,637	4,213,082
当期変動額		
当期純利益	165,444	108,540
当期変動額合計	165,444	108,540
当期末残高	4,213,082	4,321,622

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式

...総平均法に基づく原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 8～50年

構築物 7～45年

機械及び装置 5～11年

工具、器具及び備品 3～15年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法を採用しております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び中小企業退職金共済制度の支給見込額に基づき計上しております。

5. その他財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当期の費用として処理しております。

(貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
建物	14,236,406千円	13,569,726千円
土地	228,945	228,945
計	14,465,351	13,798,671

担保付債務は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
短期借入金	625,001千円	515,001千円
1年内返済予定の長期借入金	1,802,700	4,513,600
社債	1,300,000	1,300,000
長期借入金	4,866,400	2,072,800
計	8,594,101	8,401,401

2 国庫補助金の受入による有形固定資産の圧縮記帳額

前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
2,737,928千円	2,737,928千円

3 当社は平成24年12月28日に総額70億円のコミット型シンジケートローン契約を取引金融機関8行と締結しております。この契約に基づく当事業年度末の借入実行残高等は次のとおりであります。

コミットメントの総額	7,000,000千円
借入実行残高	1,120,000千円
差引額	5,880,000千円

(注) 上記、コミット型シンジケートローン契約(元本7,000,000千円)には次の財務制限条項が付されております。

『平成25年3月期及びそれ以降の各事業年度末日における貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額を、平成24年3月期末日における貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額の75%に相当する金額、又は直前の事業年度末日における貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額の75%に相当する金額のうち、いずれか高いほうの金額以上に維持すること。』

なお、借入未実行残高5,880,000千円は、平成26年3月末日までに適宜実行致します。

(損益計算書関係)

1 一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
減価償却費	101,995千円	105,201千円
賞与引当金繰入額	6,344	6,312
退職給付費用	9,291	5,487
福利厚生費	20,473	24,935
給料手当	79,447	60,438
租税公課	63,964	61,171
役員報酬	49,579	53,266
雑費	19,700	26,154

2 資金調達費用は、シンジケートローンに係る金融機関への手数料等であります。

3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
建物及び構築物	2,116千円	6,842千円
機械装置及び運搬具	-	1,570
工具、器具及び備品	-	2,324

(株主資本等変動計算書関係)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

重要性が乏しいため注記を省略しております。

（有価証券関係）

前事業年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

子会社株式（貸借対照表計上額 120,000千円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

子会社株式（貸借対照表計上額 120,000千円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

（税効果会計関係）

1．繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
繰延税金資産		
役員退職慰労金	4,378 千円	961 千円
退職給付引当金	48,924	37,203
未払事業税	3,215	2,083
賞与引当金	4,106	4,406
減価償却超過額	125,124	135,593
その他	10,208	18,289
繰延税金資産小計	195,958	198,537
評価性引当額	3,399	12,673
繰延税金資産合計	192,558	185,863
繰延税金負債	735	735
繰延税金資産の純額	191,823	185,128

注）前事業年度及び当事業年度における繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	16,729 千円	11,367 千円
固定資産 - 繰延税金資産	175,094	173,760

2．法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
法定実効税率	40.6 %	38.0 %
（調整）		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.3	0.7
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	3.2	5.0
住民税均等割	0.3	0.6
評価性引当額の増減	1.9	5.1
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	8.5	-
その他	0.3	0.4
税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.9	39.8

（資産除去債務関係）

重要性が乏しいため注記を省略しております。

（１株当たり情報）

前事業年度 （自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日）		当事業年度 （自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日）	
1株当たり純資産額	702.18円	1株当たり純資産額	720.27円
1株当たり当期純利益	27.57円	1株当たり当期純利益	18.09円

（注）１．潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

２．１株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 （自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日）	当事業年度 （自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日）
当期純利益（千円）	165,444	108,540
普通株主に帰属しない金額（千円）	-	-
普通株式に係る当期純利益（千円）	165,444	108,540
期中平均株式数（株）	6,000,000	6,000,000

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

該当事項はありません。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	22,999,738	39,185	18,774	23,020,149	9,450,422	699,022	13,569,726
構築物	265,489	-	-	265,489	230,177	5,995	35,312
機械及び装置	1,035,078	66,296	61,270	1,040,104	955,378	10,397	84,725
工具、器具及び備品	635,990	22,472	85,834	572,627	494,171	14,164	78,456
リース資産	124,009	-	-	124,009	28,077	17,733	95,931
土地	228,945	-	-	228,945	-	-	228,945
有形固定資産計	25,289,251	127,953	165,879	25,251,325	11,158,227	747,313	14,093,098
無形固定資産							
電話加入権	971	-	-	971	-	-	971
ソフトウェア	12,457	136	-	12,593	7,927	2,516	4,665
無形固定資産計	13,428	136	-	13,564	7,927	2,516	5,637
長期前払費用	39,371	142,076	39,363	142,084	14,774	14,774	127,309

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	7,414	389	1,352	562	5,889
賞与引当金	10,815	11,605	10,815	-	11,605

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

当事業年度末（平成25年3月31日現在）における主な資産及び負債の内容は次のとおりであります。

現金及び預金

区分	金額（千円）
現金	278
預金	
当座預金	577,854
普通預金	1,297
定期預金	19,508
計	598,661
合計	598,939

売掛金

相手先	金額（千円）
ユーシーカード(株)	27,368
(株)ジェーシービー	23,322
三井住友カード(株)	22,975
国際警備保障(株)	22,227
財団法人神戸市体育協会	14,570
その他	67,890
合計	178,354

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 （千円）	当期発生高 （千円）	当期回収高 （千円）	当期末残高 （千円）	回収率（％）	滞留期間（日）
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{2}$ ----- (B) ----- 365
175,169	2,659,624	2,656,439	178,354	93.7	24.25

（注）消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記「当期発生高」には消費税等が含まれております。

商品及び製品

品名	金額（千円）
オペラグラス	291
合計	291

短期借入金

相手先	金額（千円）
(株)三井住友銀行	25,001
(株)みなと銀行	490,000
合計	515,001

社債

社債の内訳については、連結附属明細表（社債明細表）に記載しております。

長期借入金

相手先	金額（千円）
(株)日本政策投資銀行	1,833,600 (880,800)
シンジケートローン	1,120,000 (0)
株式会社三井住友銀行	911,200 (911,200)
株式会社みなと銀行	407,100 (407,100)
三井住友信託銀行株式会社	863,000 (863,000)
兵庫県信用農業協同組合連合会	460,000 (460,000)
その他（５行）	1,046,718 (1,046,718)
合計	6,641,618 (4,568,818)

（注）（ ）内は内書きで、１年内返済予定の長期借入金の金額であります。

シンジケートローンは、株式会社三井住友銀行を幹事とする取引金融機関８行による。

長期預り金

相手先	金額（千円）
オフィス・営業テナントに係る預り保証金	1,381,196
商業テナントに係る預り保証金	273,943
その他	116
合計	1,655,256

（３）【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	1株券、10株券、100株券、1,000株券、10,000株券
剰余金の配当の基準日	なし
単元株式数	100株
株式の名義書換え 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 名義書換手数料 新券交付手数料	神戸市中央区御幸通8丁目1番6号 なし なし 無料 無料
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	神戸市中央区御幸通8丁目1番6号 なし なし 無料
公告掲載方法	神戸新聞
株主に対する特典	特になし

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利及び剰余金の配当を受ける権利以外の権利を有しておりません。

第 7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の 7 第 1 項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第59期）（自平成23年 4 月 1 日 至平成24年 3 月31日）平成24年 6 月22日近畿財務局長に提出

(2) 半期報告書

第60期中（自平成24年 4 月 1 日 至平成24年 9 月30日）平成24年12月21日近畿財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成25年 6 月20日

株式会社神戸国際会館
取締役会 御 中

有限責任 あ ず さ 監 査 法 人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 北本 敏 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 坊垣 慶二郎 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社神戸国際会館の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社神戸国際会館及び連結子会社の平成25年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成25年 6 月20日

株式会社神戸国際会館
取締役会 御 中

有限責任 あ ず さ 監 査 法 人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 北本 敏 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 坊垣 慶二郎 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社神戸国際会館の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの第60期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社神戸国際会館の平成25年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。